



サービス産業動向調査 ニュース NO. 11

平成 24 年 1 月発行
総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区
若松町 19 番 1 号

年頭のご挨拶

明けましておめでとうございます。

事業所の皆様におかれましては、毎月のサービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。

昨年は、3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、福島第一原子力発電所の事故もあいまって、未曾有の大災害（東日本大震災）が起きました。地震の規模を示すマグニチュードは9.0で、マグニチュード8.4であった大正関東地震（関東大震災）の約45倍のエネルギーが放出されたこととなります。

この日、私は、東京の庁舎で、サービス産業動向調査の在り方を検討する研究会に出ていました。揺れ始めた時は、また地震か、くらいの軽い感じでしたが、揺れが一向に収まらず、建物が揺さぶられ続け、庁舎が倒壊するのではないかと恐怖感がこみ上げてきました。

やっこのことで揺れが収まり、壁面にひびが入った階段を上り執務室に入ると、書類が全て床にぶちまけられていました。その中で、机の上に置いたコーヒーカップは、中身が全くこぼれずに無事でした。周囲の喧騒の中、その光景がとても不思議で、その場にそぐわない感じがしたことを思い出します。

その後、帰宅難民と化した私は、コンビニで買ったポケットティッシュの束を座布団代わりに、新宿地下街で夜を明かしました。

サービス産業動向調査では、地震発生後、すぐに被災地域で調査にご協力いただいている皆様の安否をお電話などで確認させていただくとともに、調査が可能な方にご回答いただくことで、6月には、震災が発生した3月分の統計についても被災県を含めた全国のサービス産業の動向を公表することができました。3月のサービス産業の売上高は、前年同月比で△8.7%とこれまでで最大の減少となりました。東日本大震災がサービス産業に与えた爪跡の大き

統計局統計調査部経済統計課長 井上 卓

さがうかがわれます。皆様におかれましては、大変な中調査にご協力いただいたことに、改めて御礼申し上げます。

また、5月の調査では、東日本大震災の影響を全国の事業所の皆様にお伺いし、その影響が、東日本にとどまらず全国に波及し、多くの産業で売上が大きく減少している実態を明らかにし、7月に公表いたしました。

こうしたデータは、日本経済新聞を始めエコノミストなど、各方面で活用されています。

サービス産業は我が国GDPの7割を占めるに至ったと言われていたのですが、そもそもサービス産業は全く性格の異なる数多くの産業が集まったものであり、それらの統計は、網羅的には整備されていませんでした。

サービス産業動向調査は、このような経緯を踏まえ、サービス産業の全体像を薄く広く捉えることを目的として設立されました。

平成21年12月に調査結果の公表を開始してから、およそ2年が経過しました。当初全く知名度のなかったこの調査も、徐々に浸透し、先に述べたように、各方面で利活用も進んできております。

さらに、政府統計の司令塔として内閣府に設置されている統計委員会からも、サービス産業に関する統計の充実を求められており、企業サイドである経済団体連合会からも、サービス産業動向調査のますますの充実を期待されています。

事業所の皆様のご理解を得て、ますます良い統計、使える統計へと改善を続けてまいりたいと考えております。どうぞよろしく願いいたします。

皆様におかれましては、改めまして調査へのご理解に感謝いたしますとともに、今年が皆様にとって良い年となるようお祈り申し上げます。

サービス産業動向調査ニュースは、四半期ごとに調査事業所の皆様にお届けしています。

サービス産業動向調査 平成23年9月分結果（速報）から

月間売上高

- 平成23年9月のサービス産業の**月間売上高は23.3兆円で、前年の同じ月に比べ4.3%の減少**となりました。
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」など8産業で減少しました。一方、「情報通信業」で増加となりました。

<月間売上高>

サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額です。

従事者数

- サービス産業の**従事者数は2548万人で、前年の同じ月に比べ2.7%の減少**となりました。
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など全ての産業で減少しました。

<従事者数>

実際に働いている人（「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」を含まず、「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人」を含む。）です。

表 月間売上高及び従事者数－産業大分類別（平成23年9月）

産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	23,319,620	-4.3	25,477	-2.7
情報通信業	3,770,462	3.2	1,589	-2.0
運輸業、郵便業	3,901,527	-5.0	3,186	-1.9
不動産業、物品賃貸業	2,490,283	-9.6	1,280	-3.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,463,852	-1.6	1,831	-1.1
宿泊業、飲食サービス業	1,693,300	-5.8	4,768	-4.1
生活関連サービス業、娯楽業	2,813,331	-13.7	2,672	-5.3
教育、学習支援業	293,273	-0.7	935	-3.7
医療、福祉	3,475,742	-2.7	6,453	-0.1
サービス業(他に分類されないもの)	2,417,851	-0.3	2,763	-4.8

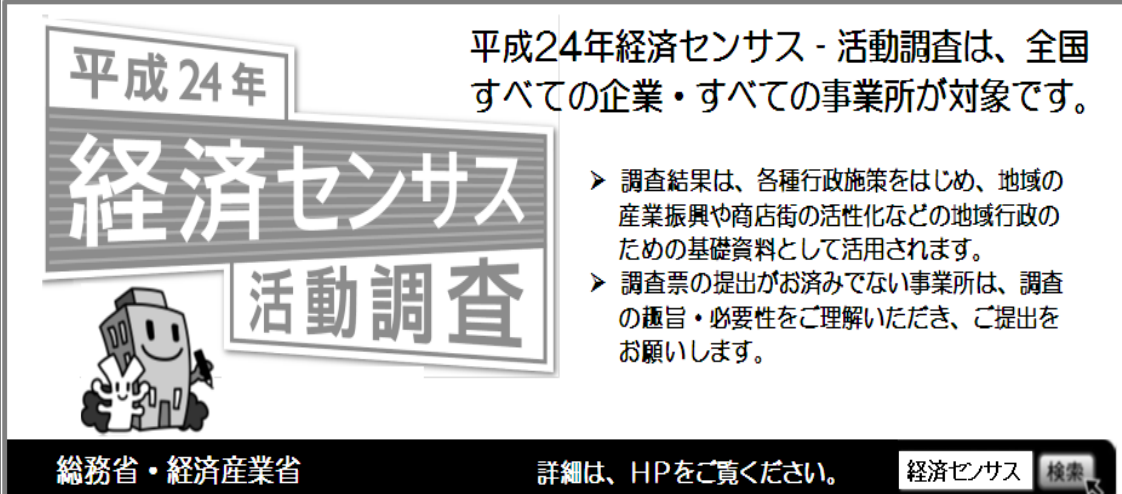
■「学術研究、専門・技術サービス業」は、学術・開発研究機関(理学・工学等)、広告業、土木建築サービスなどをいいます。

■「生活関連サービス業、娯楽業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業（映画館、ゴルフ場等）などをいいます。

■「サービス業（他に分類されないもの）」は、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

平成24年経済センサス - 活動調査のお知らせ

総務省・経済産業省では、各府省協力のもと、「平成24年経済センサス - 活動調査」を実施中です。調査へのご理解をよろしくお願いいたします。



平成24年
経済センサス
活動調査

平成24年経済センサス - 活動調査は、全国すべての企業・すべての事業所が対象です。

- ▶ 調査結果は、各種行政施策をはじめ、地域の産業振興や商店街の活性化などの地域行政のための基礎資料として活用されます。
- ▶ 調査票の提出がお済みでない事業所は、調査の趣旨・必要性をご理解いただき、ご提出をお願いします。

総務省・経済産業省

詳細は、HPをご覧ください。

経済センサス 検索

調査票提出までの注意事項

平成24年1月は、サービス産業動向調査の調査票（24年1月分）及び平成24年経済センサス - 活動調査の調査票（一部の地域は既に配布されています。）の配布が行われます。

それぞれの調査票の提出先が異なっておりますので、提出までの間、調査票を紛失されないよう保管をお願いします。

また、提出の際は、封筒の提出先と調査票をもう一度ご確認くださいませよう、よろしくをお願いします。

サービス産業動向調査実施事務局から

調査票の記入について、売上高や従業者数に大きな変動があった場合は、調査票下部の備考欄に、その理由を詳しくご記入くださいますようお願いいたします。

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答をご希望の方、調査についてご不明な点など、下記にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日を除く）9:00～18:00

平成24年1月からの公表予定のお知らせ

公表予定日時	調査月
平成24年1月30日(月) 14:00	平成23年11月分(速報)
〃 2月28日(火) 14:00	平成23年12月分(速報)
〃 3月29日(木) 14:00	平成24年1月分(速報)

公表内容は、インターネットでご覧になれます。

サービス産業動向調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。
今年もよろしく願いいたします。